

身近な「特別区」で住民サービスが向上する？

Q.4

財源は吸い上げられ、住民サービスは確実に低下します



「身近な住民サービスが充実する」という宣伝もマユツバです。「特別区」を新たにつくると、教育委員会や区議会など、かなりの経費がかかります。逆に、固定資産税など「特別区」の財源は、いったん「都」に吸い上げられ、そのひもつき財源が配分されるしくみです。

いまの案でも、再編時に「特別区」全体で474億円(7区案)〜285億円(5区案)の財源不足になります。これを補うために、「市有地」をどんどん売ればいい、といます。しかし、これは橋下市長が「禁じ手」と批判していたもので、確実に売れる見通しはありません。

おまけに「特別区」の間での格差は何十倍にも！

結局、「特別区」の財政を確保する方法は、市民向け施策のカットと市民サービスを担う職員を減らす以外にありません。

また、「特別区」の新たな庁舎は1000億円前後かかるので、民間ビルを借り上げるといいです。バラバラ庁舎で、区民にとっては窓口もわかりにくく、不便と混乱が待ち受けます。

いまの「大阪府」は？ どうなる？

Q.5

「大阪府」の一大変質が 論議もされずに...

橋下大阪市長らは、「大阪都」構想は、「統治機構の変革だ」といい、当初「協議会」では、大阪全域での「成長戦略」から「大阪消防庁」「雇用対策」などを議論するとしてきました。

ところが、いつのまにか、「大阪都」の議論は、大阪市を廃止してつくる「区割り」問題だけになっていきます。

「住民投票」も大阪市民だけに限定されています。

橋下市長らは、「広域自治体＝大阪都」は「成長戦略」をやればよく、住民サービスは「基礎自治体」でやるといいます。これでは、府民福祉を担うべき府の役割は投げ捨てられます。

財政的にも、いまの大阪府・市あわせて8兆円をこえる巨額の借金がのしかかります。いまの国の基準が変わらなければ、「財政健全化団体」になり、福祉・教育などの住民サービスや住宅・学校などの整備も身動きができません。

さらに、橋下市長はゆくゆくは大阪全体を「19ぐらい」の特別区に再編するといっています。これは大阪府民全体にかかわる大問題です。

大阪市だけでなく 大阪の大半が標的に



(注)このほか尼崎市も含む

「住民投票」で決めるって？

Q.6

「区割り」案に○×だけ?! 「住民投票」のペテン

「大阪都構想を決める住民投票は2014年の秋です」「とにかく住民投票まではやらせて下さい」——橋下市長らは、「大阪都」は「住民投票」で決まるといいます。

しかし、一昨年夏の記者会見で、橋下市長は「こんなことを語っていました」。

——住民投票があっても、問われるのは「区割り」だけ。「大阪都の是非」は問われません。

つまり、「大阪都」そのものは、2011年のダブル選挙で「民意」を得ている。「住民投票」で「×」とされても、そのときに示した「区割り案」が否定されただけだから、別の「区割り案」

を出して、やりなおせばいいとうそぶいたものです。

こんなペテンが許されるでしょう。大阪全体の「統治機構の改革」なのに、「住民投票」は大阪市民だけというのも大きなペテンです。

「住民投票」などに持ち込ませない世論と運動が必要です。



東の東京都に 対抗できる 西の大阪都

大阪維新の会 ホームページより

借金の原因は財界・大企業いいなり

「WTCビル」と「りんくうゲートタワービル」などのムダを批判しますが、これは「二重行政」が原因ではなく、関西財界・大企業いいなりになって莫大な浪費と借金をつくりだした失政が原因です。

幻想をあおることはしますが、橋下知事誕生以来の6年で、大阪のワーキングプアがさらに増えていることや、大阪府・市の借金が合計で8兆円以上に達したことなどは一言もいいません。

「維新の会」

「大阪都」動画を斬る

「維新の会」がホームページで「都構想特設ページ」を設け、動画をアップしています。ここには法定協議会で議論中の「大阪都案」が、何もできません。語るとボロがでるからです。

「しくみ」の問題にすりかえ

動画では橋下市長らが、「東の東京都に対抗できるような西の大阪都」「大阪が一つにまとまって世界と勝負する」と叫び、歴代「オール与党」知事・大阪市長を批判し、「大阪都」を正当化します。

しかし、必要なのはこれまでの政治にメスをいれ、転換することです。「しくみ」の問題にすりかえてはいけません。